



※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	27,573,000	25年3月期	27,573,000
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	40,476	25年3月期	38,768
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	27,533,085	25年3月期2Q	27,535,527
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要及び金融緩和の継続等の政策効果により消費が増加傾向にあり、景気持ち直しの動きが継続しているものの、米国における財政問題の影響が残る等、景気の先行き不透明感が一掃できない状況の中で推移いたしました。

トラック市場におきましては、国内では復興需要に加え、景気対策等の政策効果により需要は堅調に推移するとともに、海外においてはインドネシア、タイを中心とした新興国での足元の需要には減速感が見られましたが、拡大傾向は継続いたしました。

一方、建設機械市場におきましては、国内では復興関連を中心とした需要拡大が継続するとともに、海外では大きく需要が落ち込んでいた中国においてインフラ投資が増加する等、需要回復の傾向にはあるものの、東南アジアにおいては通貨安等の影響を受けて需要に減速感が生じる状況となりました。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ58億9千3百万円増加し、348億6千6百万円となりました。

(売上高の内訳)

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		前年同四半期比	
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高 増減額	増減率(%)
日本	自動車用部品等	10,053	34.7	9,187	26.4	△866	△8.6
	エンジン部品	14,089	48.6	17,927	51.4	3,837	27.2
	計	24,143	83.3	27,115	77.8	2,971	12.3
アジア	自動車用部品等	4,829	16.7	7,750	22.2	2,921	60.5
合計		28,972	100.0	34,866	100.0	5,893	20.3

当第2四半期連結累計期間の損益面におきましては、国内における自動車用部品等の売上は若干減少したものの、エンジン部品の売上並びにアジアにおける自動車用部品等の売上が堅調に推移した結果、営業利益は前年同四半期と比べ9千5百万円増加し14億9千1百万円となりました。

経常利益は為替の影響により当初業績予想を上回り、前年同四半期と比べ5億5百万円増加し21億7千1百万円、四半期純利益は前年同四半期と比べ4億7百万円増加し13億6千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ29億6百万円増加し、209億4千2百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が20億9千5百万円、短期貸付金が9億9千2百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ9億3千4百万円増加し、247億5千4百万円となりました。これは、主に設備の能力増強に関して、建設仮勘定が7億9百万円、建物及び構築物が1億3千5百万円それぞれ増加したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ20億3千5百万円増加し、136億4千3百万円となりました。これは、主に短期借入金が8億4千9百万円、未払法人税等が4億7千7百万円、支払手形及び買掛金が4億2千4百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8千7百万円減少し、53億5千6百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億6百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ18億9千2百万円増加し、266億9千6百万円となりました。これは、主に利益剰余金が12億1百万円、為替換算調整勘定が4億2千万円それぞれ増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4億6千2百万円減少し、35億1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、13億6千7百万円(前年同四半期に比べ2億6千9百万円の収入減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益21億6千6百万円、減価償却費10億2千7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額18億2千8百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は24億9千8百万円(前年同四半期に比べ8億8千9百万円の支出増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が14億7千2百万円、貸付による支出が10億円であったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は5億3千9百万円(前年同四半期に比べ11億3千4百万円の収入増)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金による収入が12億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が4億5千万円及び配当金の支払額が1億6千5百万円であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,963,530	3,501,486
受取手形及び売掛金	9,873,527	11,968,734
たな卸資産	3,104,705	3,189,497
その他	1,094,098	2,282,701
流動資産合計	18,035,861	20,942,420
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	7,253,800	7,220,679
土地	10,905,349	10,926,733
その他(純額)	3,437,967	4,315,603
有形固定資産合計	21,597,117	22,463,015
無形固定資産		
借地権	84,875	86,513
その他	11,195	31,401
無形固定資産合計	96,070	117,915
投資その他の資産	2,127,407	2,173,906
固定資産合計	23,820,595	24,754,837
資産合計	41,856,457	45,697,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,649,282	8,073,671
短期借入金	1,078,016	1,927,073
未払法人税等	189,521	667,252
賞与引当金	596,254	612,479
その他	2,095,493	2,363,515
流動負債合計	11,608,566	13,643,992
固定負債		
長期借入金	210,391	104,372
再評価に係る繰延税金負債	3,584,685	3,584,685
退職給付引当金	1,537,682	1,608,814
その他	111,346	59,118
固定負債合計	5,444,106	5,356,991
負債合計	17,052,673	19,000,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331,390	2,331,390
資本剰余金	1,416,546	1,416,546
利益剰余金	13,664,709	14,866,372
自己株式	△14,221	△15,126
株主資本合計	17,398,423	18,599,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,825	375,498
土地再評価差額金	6,449,315	6,449,315
為替換算調整勘定	△451,429	△30,439
その他の包括利益累計額合計	6,351,710	6,794,373
少数株主持分	1,053,650	1,302,717
純資産合計	24,803,784	26,696,273
負債純資産合計	41,856,457	45,697,257



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	28,972,851	34,866,004
売上原価	26,292,019	31,752,918
売上総利益	2,680,832	3,113,086
販売費及び一般管理費		
運送費	152,009	164,663
給料及び手当	466,957	568,552
賞与引当金繰入額	98,978	111,891
退職給付引当金繰入額	25,157	20,135
減価償却費	60,924	47,203
賃借料	5,298	5,444
租税公課	33,152	35,696
試験研究費	28,540	44,401
その他	413,777	623,716
販売費及び一般管理費合計	1,284,794	1,621,705
営業利益	1,396,038	1,491,380
営業外収益		
受取利息	4,323	7,136
受取配当金	5,556	8,068
スクラップ売却益	140,165	161,131
為替差益	30,485	363,342
その他	119,494	162,125
営業外収益合計	300,024	701,805
営業外費用		
支払利息	12,845	10,807
支払手数料	9,201	8,897
その他	8,494	2,321
営業外費用合計	30,542	22,026
経常利益	1,665,520	2,171,159
特別利益		
固定資産売却益	144	560
特別利益合計	144	560
特別損失		
固定資産売却損	109	—
固定資産除却損	24,946	5,367
特別損失合計	25,056	5,367
税金等調整前四半期純利益	1,640,608	2,166,352
法人税、住民税及び事業税	609,340	681,991
法人税等調整額	13,953	△39,480
法人税等合計	623,293	642,510
少数株主損益調整前四半期純利益	1,017,314	1,523,842

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主利益	58,125	156,973
四半期純利益	959,189	1,366,868

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,017,314	1,523,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,547	21,672
為替換算調整勘定	26,326	544,495
その他の包括利益合計	△64,220	566,167
四半期包括利益	953,094	2,090,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894,968	1,809,531
少数株主に係る四半期包括利益	58,125	280,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,640,608	2,166,352
減価償却費	907,405	1,027,968
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,499	45,770
受取利息及び受取配当金	△9,879	△15,205
支払利息	12,845	10,807
為替差損益(△は益)	△30,485	△363,342
有形固定資産除売却損益(△は益)	24,912	4,806
売上債権の増減額(△は増加)	1,906,471	△1,828,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,100	130,455
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,626,626	172,770
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117,064	331,221
その他	264,176	△85,907
小計	2,888,763	1,597,379
利息及び配当金の受取額	9,879	13,689
利息の支払額	△17,256	△17,202
法人税等の支払額	△1,245,069	△226,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636,317	1,367,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,604,659	△1,472,729
有形固定資産の売却による収入	224	576
投資有価証券の取得による支出	△4,874	△6,869
貸付けによる支出	—	△1,000,000
その他	—	△19,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,609,310	△2,498,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△350,000	△450,000
自己株式の取得による支出	△375	△904
配当金の支払額	△165,215	△165,205
少数株主への配当金の支払額	△33,572	△31,411
その他	△45,977	△13,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595,141	539,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,168	130,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△584,302	△462,043
現金及び現金同等物の期首残高	5,817,721	3,963,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,233,419	3,501,486

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社及び株式会社アイメタルテクノロジー並びにテーデーエフ株式会社（以下、3社という）は、平成25年10月1日を期日として3社の完全親会社となる共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて合意に達し、平成25年5月24日付で経営統合契約書を締結し、共同して株式移転計画を作成いたしました。なお、本株式移転計画については、平成25年6月27日開催の3社の定時株主総会において承認可決されました。

3社は平成25年10月1日をもって共同株式移転の方法により3社の共同持株会社であるIJTテクノロジーホールディングス株式会社（以下、IJTT）を設立し、3社の発行済株式を新たに設立したIJTTに取得させるとともに、3社の株主に対し、IJTTが本株式移転に際して発行する新株式を割当て交付いたしました。

なお、本株式移転に伴い、3社の株式は平成25年9月26日に東京証券取引所の上場を廃止し、新たに設立された共同持株会社であるIJTT株式は、平成25年10月1日に東京証券取引所に新たに上場いたしました。

(1) 株式移転の目的

3社それぞれが持つ経営資源及び技術力を集中し相互補完することで3社の強みを統合するとともに、迅速な海外展開を実現し、現地での一貫生産によるコスト競争力向上を通じ、顧客ニーズに応えることで継続的に事業を発展させていくことを目的としております。

(2) 株式移転の要旨

① 株式移転の方式

3社を株式移転完全子会社、新たに設立された共同持株会社であるIJTTを株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

② 株式移転に係る割当ての内容

会社名	アイメタル テクノロジー	テーデーエフ	自動車部品工業
本株式移転に係る割当ての内容	0.34	0.40	1

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

株式会社アイメタルテクノロジーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.34株、テーデーエフ株式会社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.40株、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付いたしました。なお、本株式移転により、株式会社アイメタルテクノロジー又はテーデーエフ株式会社の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払います。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により発行した新株式数

普通株式 49,154,282株

(3) 本株式移転により新たに設立した会社の状況

① 商号	IJTテクノロジーホールディングス株式会社 (英文名: IJT Technology Holdings Co., Ltd.)		
② 事業内容	傘下子会社及びグループの経営管理、並びにそれに付帯、関連する業務		
③ 本店所在地	東京都港区港南一丁目8番27号		
④ 代表者	代表取締役社長	清水 康昭	現 当社 代表取締役社長
⑤ 資本金	5,500百万円		
⑥ 純資産 (連結)	未定		
⑦ 総資産 (連結)	未定		
⑧ 決算期	3月31日		